



# 市民生活環境を充実

## 平成19年度 予算特集

税源移譲に伴い、本市でも市税が増加し、地方交付税および地方譲与税が減少しました。歳入の枠組みが大きく変化するなか、平成19年度の勝山市の予算編成にあたっては、市民生活向上に直結する行政サービスを維持することを基本にしつつ、投資的経費の削減、行財政改革実施計画に基づく職員給与等の削減を図り、「エコミュージアムの推進」「子育て支援・定住環境の充実」などを基軸に予算配分の効率化と重点化を図りました。

収支不足については、財政調整基金を取り崩して対応しましたが、平成19年度末の基金残高は中期財政見通し（平成18年10月改訂版）と比較して好転し、9億5789万5千円を見込んでいます。また、市の借入金である市債残高も中期財政見通しと比較し、約1億200万円の減額が見込まれます。

### 19年度当初予算概要

一般会計予算は105億8468万円、前年度比1・8%の減、下水道事業や介護保険等の特別会計と下水道事業会計を含めた全体の予算規模でも、213億6413万4千円と前年度比3・3%の減となりました。

一般会計では、1億9170万5千円の減額となっていますが、これは義務的経費のうち扶助費や公債費が伸びているものの、投資的経費での勝山二ユーホテル改修事業、まちづくり交付金事業、林道整備事業（道整備交付金）などの減額が大きな要因となっています。

また、下水道事業会計への繰入金も、起債償還額の減少などから、1億693万3千円の減額となり、6億2856万円となりました。

その他の特別会計では、国民健康保険特別会計が、前年度比13・4%の増、額にして3億2887万1千円の増額となっています。これは医療費の伸びに加え、1件30万円以上の高額医療費を保険者間で平準化する拠出金事業が開始されたことによります。

### 一般会計歳入の特徴

市税では、個人市民税の定率減税の完全撤廃、高齢者非課税限度額の廃止（経過措置の半減）に加え、国税からの税源移譲による増収などを考慮し前年度比9・1%増、額にして2億7865万6千円増額の33億5729万2千円を見込んでいます。税源移譲の経過措置であった所得譲与税は廃止され、2億1260万円の皆減となります。

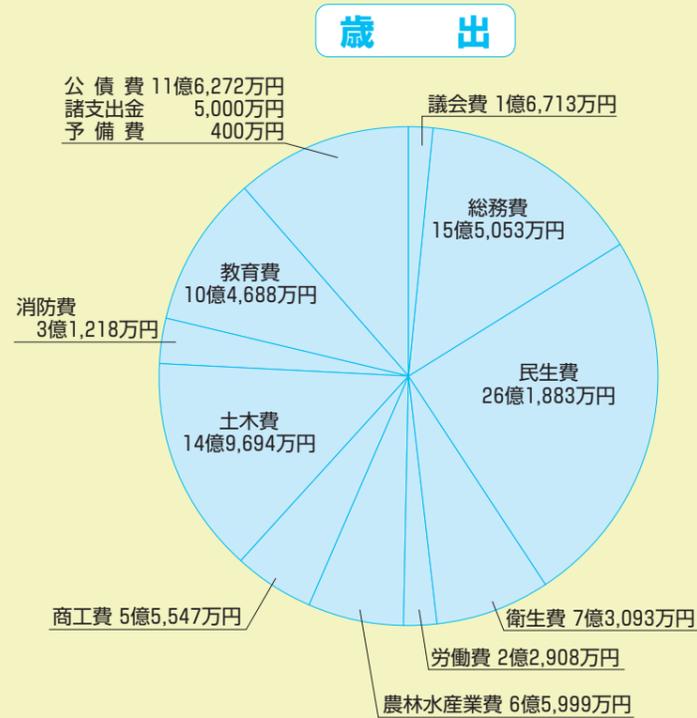
また、地方交付税のうち普通交付税は、地方財政計画における交付見込額の減額により前年度比較で5000万円の減額の26億5千万円を計上しました。市税と地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債などの主な一般財源（財政調整基金繰入金除く）の合計は、前年度比較で約5400万円の減額となりました。財政調整基金の取崩し額は2億5990万円と、前年度比較で7589万1千円の増額となっています。市債については交付税措置のある地方債や低利率の地方債へシフトする基本方針を堅持したことに加え、国の交付税特別会計の財源不足に対応する臨時財政対策債が前年度比較で4040万円減額となったことなどから、総額で5億2410万円となり前年度比較で2億2550万円の減額となりました。市債残高見込は9億8641万6千円、前年度末比較で4億3647万7千円の減額となりました。

### 特別会計 101億5,797万円

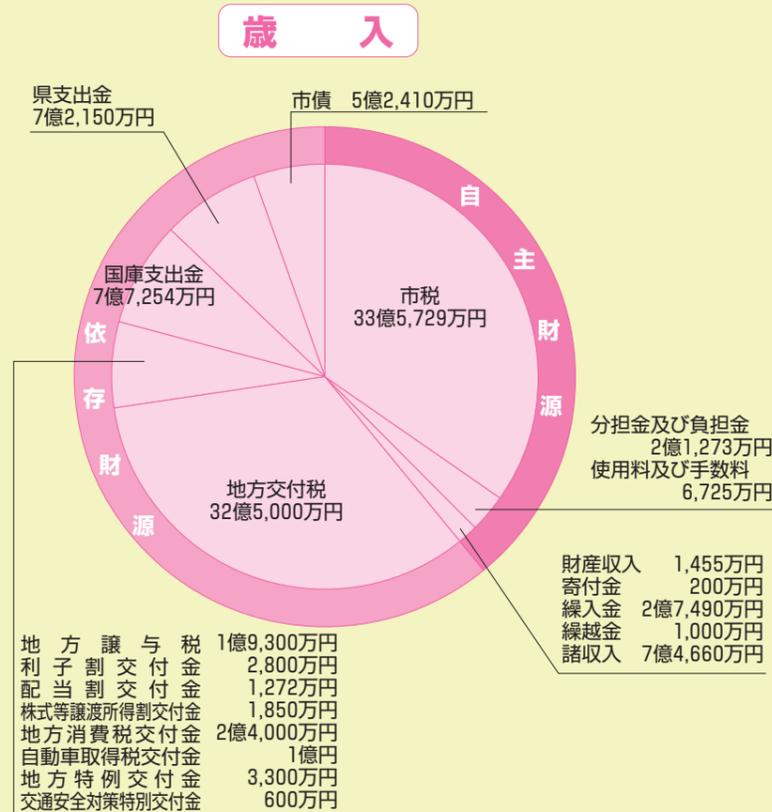
区分	予算額	前年度比増減(%)
育英資金会計	3,732万円	1.5
下水道事業会計	13億2,196万円	-18.8
農業集落排水事業会計	3億5,810万円	-11.7
簡易水道事業会計	1億4,501万円	126.1
国民健康保険会計	27億8,939万円	13.4
老人保健会計	33億510万円	-8.4
介護保険会計保険事業勘定	21億6,236万円	0.5
介護保険会計介護サービス事業勘定	1,226万円	-27.5
温泉センター会計	—	皆減
市有林造成事業会計	2,647万円	-3.9

### 企業会計 6億2,148万円

水道事業会計	6億2,148万円	-32.6
--------	-----------	-------



### 一般会計 105億8,468万円



## 予算総額 213億6,413万円

項目	前年度比増減(%)
一般会計	105億8,468万円 (-1.8)
特別会計	101億5,797万円 (-2.4)
企業会計	6億2,148万円 (-32.6)
合計	213億6,413万円 (-3.3)